

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
6/15 (月)	日：第三次産業活動指数(4月) 米：NY 連銀製造業景況指数(6月)	前月比▲6.0% ▲0.2	↑ ↑	↓ ↑
6/16 (火)	独：ZEW 景況感(6月) 米：小売売上高(5月)	63.4 前月比 17.7%	↑ ↑	↑ ↑
6/17 (水)	英：消費者物価指数(5月) 米：住宅着工件数(5月)	前年比 0.5% 前月比 4.3%	→ ↓	↓ ↑
6/18 (木)	米：フィラデルフィア連銀製造業景況指数(6月) 米：新規失業保険申請件数(週次)	27.5 150.8 万件	↑ ↑	↑ ↓
6/19 (金)	日：消費者物価指数(5月) 英：小売売上高(5月)	前年比 0.1% 前月比 12.0%	↓ ↑	→ ↑

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

6月のNY連銀やフィラデルフィア連銀などの製造業指数は揃って上昇。加えて低迷していた消費関連も5月小売売上高が前月比で過去最大の上昇幅となり、足元で壊滅的な雇用環境の改善が期待される。中国は米中第1弾合意履行に向け米農産品の輸入を増やす模様だが、新型コロナと黒人男性死亡に対する抗議デモへの対応への批判からトランプ氏は支持率を落としており、米大統領選は混とんとしてきた。今後は、仮に政権交代した場合の経済政策への影響にも注意が必要。

・欧州

英中銀は金融政策委員会において政策金利を過去最低の0.1%に据置く一方、債券購入プログラムを年内に1,000億ポンド増やし7,450億ポンドとすることを決定した。6月の独ZEW景況感は、現状指数、今後6カ月間の見通しを示す期待指数ともに改善、バンパッハZEW所長は独経済が夏までに底打ちする可能性が高いとの見解を示した。今後欧州委員会による7,500億ユーロの復興基金案成立も見込まれ、独が再び牽引役となり欧州経済の回復を主導することが期待される。

・日本

4月の第三次産業活動指数は「生活娯楽関連サービス」の落ち込みが響き、前月比で▲6%と3ヶ月連続の下落となった。日銀政策決定会合では、市場予想通りこれまでの量的質的緩和政策を維持する一方、企業向け支援プログラムを75兆円から110兆円へ拡充するとし、コロナショックにより悪化する中小企業の資金繰りを支援する。新型コロナ感染拡大が抑えられているとして政府は6/19に国内の移動制限を全面的に解除、経済活動の本格的な再開が期待される。

世界株式

	直近値(6/19)	先週比%	年初来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	25,871.46	1.0 %	- 9.3 %	- 10.8 %
S & P 5 0 0 種	3,097.74	1.9 %	- 4.1 %	- 5.7 %
ボベスパ	96,572.10	4.1 %	- 16.5 %	- 38.1 %
(欧州)				
ユーロ・ストックス50	3,269.10	3.7 %	- 12.7 %	- 14.4 %
F T	6,292.60	3.1 %	- 16.6 %	- 23.4 %
D A X	12,330.76	3.2 %	- 6.9 %	- 8.8 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	22,478.79	0.8 %	- 5.0 %	- 5.0 %
上海総合	2,967.63	1.6 %	- 2.7 %	- 5.7 %
ASX200	5,942.58	1.6 %	- 11.1 %	- 14.6 %
S E N S E X	34,731.73	2.8 %	- 15.8 %	- 22.6 %

出所 (Bloomberg)

・米国

新型コロナ感染拡大第2波のリスクは燦るが、製造業や住宅関連および小売などの経済指標が大幅に改善しつつあることを好感し米株は底堅い。特にハイテク銘柄が多いナスダックは史上最高値を更新しており、コロナショックによる社会構造の変化を先取りしているようだ。一方、NY ダウはアイランド・リバーサル(チャート上の強い上値抵抗線)を形成しており、堅調なナスダックに対し NY ダウはもみ合いの相場展開が続くそうだ。

世界債券

債券利回り(6/19)	2年債	5年債	10年債	先週比(10年債)
米国	0.192	0.328	0.697	- 0.010
英国	- 0.041	0.011	0.238	0.030
フランス	- 0.567	- 0.477	- 0.088	- 0.049
ドイツ	- 0.669	- 0.652	- 0.415	0.024
イタリア	0.137	0.669	1.357	- 0.090
スペイン	- 0.385	- 0.097	0.493	- 0.101
日本	- 0.142	- 0.103	0.018	0.005
オーストラリア	0.272	0.386	0.871	- 0.046

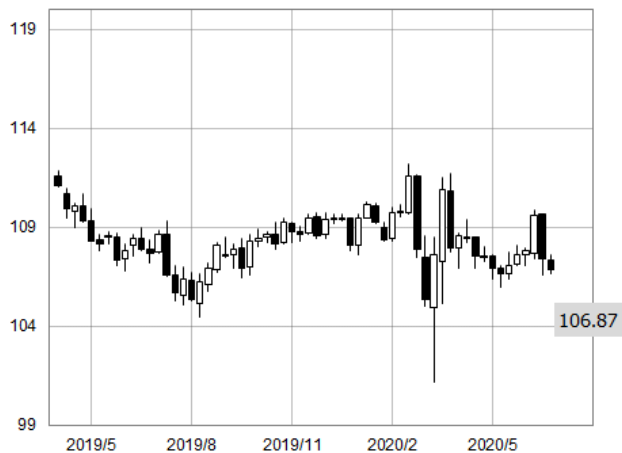
出所 (Bloomberg)

・米国

トランプ政権はすでに発表済みの3兆ドルの経済対策に加え、1兆ドルのインフラ投資を計画中と伝わり、国債増発(金利上昇要因)の思惑が再び広がる。一方で、これまでショートカバーを交え急速に上昇してきた米株にも一服感が漂い始めており(金利低下要因)、結局米金利はもみ合い。加えてFRBがイーールドカーブコントロールに関しては継続して議論するとしたことで、米金利は今後いよいよ動きづらくなることが予想される。。

為替

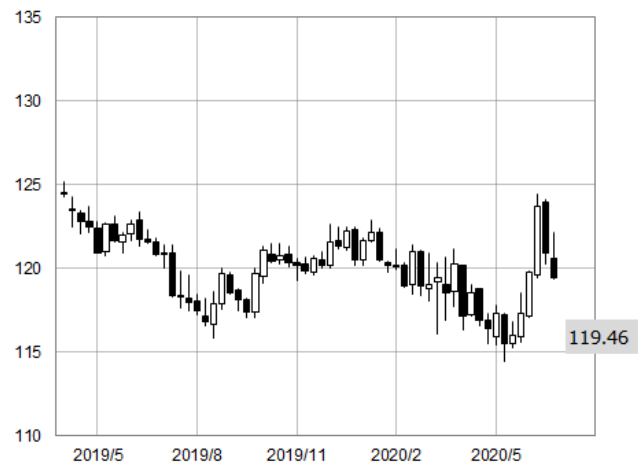
(ドル・円 週足チャート)



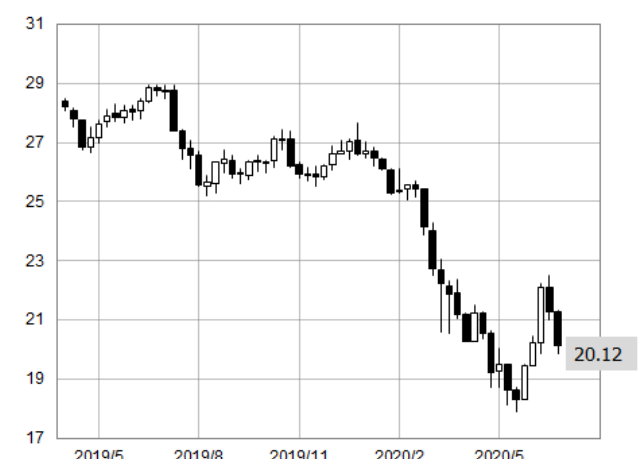
(豪ドル・円 週足チャート)



(ユーロ・円 週足チャート)



(ブラジルレアル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)

・ブラジル

コロナショックにより低迷する経済、および 5 月のインフレ率が 21 年ぶり低水準となったことなどを
受け、中銀は 17 日の金融政策委員会で政策金利を 75 ベーシス引下げ過去最低となる 2.25% とするこ
とを決定した。世界的に新興国通貨が調整局面入りとなる中で、通貨レアルは政策金利引き下げに加え、
新型コロナの死亡者数が世界 2 位となるなど感染拡大に歯止めがかからないことを嫌気し、上値が重い
展開が続く。

今週の予定

- 6 月 22 日 (月) ユーロ：消費者信頼感 (6 月)、米：中古住宅販売 (5 月)
- 6 月 23 日 (火) ユーロ：購買担当者景気指数 (6 月)、米：購買担当者景気指数 (6 月)
- 6 月 24 日 (水) 日：景気一致指数 (4 月)、独：IFO 企業景況感指数 (6 月)
- 6 月 25 日 (木) 日：全産業活動指数 (4 月)、米：GDP 成長率 (1-3 月期)
- 6 月 26 日 (金) 日：東京都都区消費者物価指数 (6 月)、米：個人消費支出 (5 月)

今週のトピック---日米インデックスあれこれ

最近では投信やETFなどの商品を通して株価インデックスに投資する手法が人気だが、株価インデックスにも色々ある。日米だけでも日経225、TOPIX、マザーズ、NYダウ、S&P500、ナスダックなどがあるが、ここでそれら株価インデックスの特徴と留意点を表1にまとめた。

表 1. 日・米の代表的株価インデックスの特徴

	日本			米国		
	日経225	TOPIX	マザーズ	NYダウ	S&P500	ナスダック
算出元	日本経済新聞社	日本証券取引所	日本証券取引所	S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス	S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス	全米証券業協会 (NASD)
銘柄数	225	2166	322	30	約500	3434
対象銘柄	東証1部上場銘柄のうち取引が活発で流動性の高い銘柄。	東証1部上場全銘柄が対象。株の時価総額の合計を1968年1月4日時点をもととして指数化している。	情報・通信を中心とした起業して間もない企業で赤字会社も含まれる。	アメリカのさまざまな業種の代表的な銘柄。	NYSE MKT、ナスダックに上場している代表的な銘柄。	コンピューターネットワークによる証券市場システムで取引される国内外の新興企業銘柄が中心。
算定方法	算術平均(円)*	加重平均(pt)	加重平均(pt)	算術平均(ドル)*	加重平均(pt)	加重平均(pt)
特徴・留意点	①一部銘柄のウェイト上昇によりそれら銘柄の動きで指数が大きく上下する②日銀ETF購入の影響で一部銘柄が市場で品薄となっている。	①金融株比率が高い②上場廃止基準が曖昧でゾンビ企業株が上場され続ける③日銀ETF購入により、事業収益が低い低流動性株が割高となり易い。	①流動性が低い銘柄も多く価格変動が比較的大きい②時価総額の大きい上位4銘柄だけで指数の25%を占める。	①30銘柄しかないため十分な分散効果が得られない②1銘柄の入替えても、指数の業種面や株価指標などに対する影響が大きい。	①1年当りの銘柄入れ替えは全体の約45%と比較的多く、ゾンビ企業株などはすぐに排除される。	①流動性が低い新興企業銘柄も多く価格変動は大きい。②GAFAと呼ばれる一部企業株の比率が高い。③米国外の新興企業による粉飾決算問題など。

*算術平均：株式分割などを考慮し、除数やみなし額面を変更して継続性を持たせている。

表より、もし日米株で代表的な大型銘柄の動きを見たい場合は日経225やNYダウ、株式市場全体の動きを見たい場合はTOPIX やS&P500、そして新興企業を中心とした株価推移を見たい場合はマザーズやナスダックという選択となろう。図1は日経225とTOPIXとマザーズの株価推移で、局面によって各株価インデックスの動きには特徴がある。

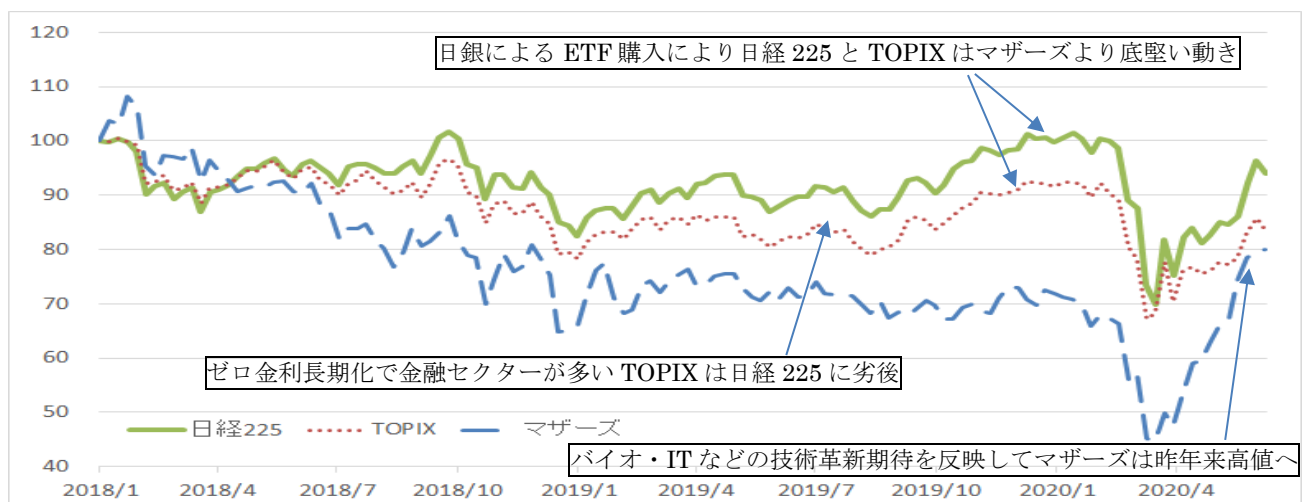


図 1. 日経 225、TOPIX、マザーズの推移(2018 年 1 月を 100 として計算)

出所 Bloomberg

担当 清水

【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）

の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等：あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会